

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期豊中市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大阪府豊中市

3 地域再生計画の区域

大阪府豊中市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は平成17年（2005年）以降増加傾向にあり、令和2年（2020年）の国勢調査では平成2年（1990年）以来30年ぶりに401,558人となり、人口40万人を超えた。推計人口では令和5年（2023年）5月1日時点において、399,263人となっており国立社会保障・人口問題研究所によると、令和22年（2040年）には382,437人となる見込みである。

年齢別人口は平成7年（1995年）（国勢調査）から令和4年（2022年）10月時点（推計人口）にかけて、年少人口は59,817人（15%）から55,150人（13.5%）、生産年齢人口は294,342人（73.9%）から247,565人（60.7%）と減少傾向にある一方、老年人口は44,408人（11.1%）から104,977人（25.8%）に増加している。

本市の出生・死亡数の推移をみると、平成28年（2016年）以降、出生数が死亡数を下回る「自然減」が続いており、令和4年（2022年）では出生数3,084人、死亡数4,441人で1,357人の自然減となっている。また、合計特殊出生率は近年全国・大阪府の数値を上回っており、令和3年（2021年）で1.37となっている。

転入・転出数の推移をみると、平成23年（2011年）以降、転入数が転出数を上回る「社会増」が続いており、令和4年（2022年）では転入数19,861人、転出数19,575人で286人の社会増となっている。

人口増加の要因については、転入超過（社会増）によるところが大きいですが、令

和2年（2020年）以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり転入超過数が鈍化し、出生数が減少傾向にある。

今後は自然減が社会増を上回り、全国的な流れと同様、人口減少・少子高齢化が進むことが想定されており、人口減少が進行することで事業所における次世代の担い手不足や地域の担い手の減少による地域コミュニティの衰退といった課題が発生することが懸念される。

これらの課題に対応するため、本市においては、子育て世帯に選ばれ、住み続けたいくなるまちの実現を目指し、引き続きデジタルの力を活用しながら、以下の4つの「基本目標」に基づき、基本的方向性と具体的な施策を着実に進めていく。

基本目標1 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり

基本目標2 安全に安心して暮らせるまちづくり

基本目標3 活力ある快適なまちづくり

基本目標4 いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画改訂時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	子育てがしやすいまちである と思う市民の割合	68.1%	70.1%	基本目標1
	教育・保育環境が充実してい ると思う市民の割合	60.3%	62.2%	
	子どもや若者が地域の中で、 いきいきと活動できていると 思う市民の割合（対象：18歳 以下の子どもがいる市民）	53.9%	55.9%	
	子どもや若者が地域の中で、	45.7%	47.4%	

ア	いきいきと活動できていると思う市民の割合（対象：18歳以下の子どもがいない40歳未満の市民）			基本目標 1
	合計特殊出生率	1.46 (2017年度～2021年度の平均値)	1.46 (2020年度～2024年度の平均値)	
	出生数	5年間で17,117人 (2017年度～2021年度)	17,117人 (2020年度～2024年度)	
	とよふあみ登録者数	5,596人	7,838人	
イ	誰もが安全に安心して暮らせる環境が整っているまちだと思う市民の割合（対象：18～49歳）	60.9%	62.9%	基本目標 2
	保健・医療体制が充実しているまちだと思う市民の割合（対象：18～49歳）	67.6%	69.8%	
	防犯や防災、交通安全への対策が充実しているまちだと思う市民の割合（対象：18～49歳）	60.5%	62.7%	
	マイ・タイムライン作成サービスを利用して作成した人数	2023年度にサービス提供開始	2年間で400人 (2023年度～2024年度)	
ウ	住み続けたいと思っている市民の割合（対象：18～49歳）	84.8%	84.8%	基本目標 3
	社会増加数	5年間で6,814人	5年間で7,400	

		増加 (2017年度～ 2021年度)	人増加 (2020年度～ 2024年度)	
ウ	市民一人当たりの温室効果ガス排出量（平成2年度（1990年度）比）	-22.4%	-28.8%	基本目標 3
	就業率（対象：15～49歳）	72%	72%	
	市内事業所数	13,205事業所	13,205事業所	
	デジタル地域ポイント付与事業の利用ポイント数	2023年度より 通年実施	14,000,000 ポイント	
	デジタル地域ポイント参加事業所数	1,641事業所	1,784事業所	
エ	住み続けたいと思っている市民の割合（対象：18～49歳） 【再掲】	84.8%	84.8%	基本目標 4
	文化的なまちだと思える市民の割合（対象：18～49歳）	64.2%	66.1%	
	社会増加数【再掲】	5年間で6,814人 増加 (2017年度～ 2021年度)	5年間で7,400人 増加 (2020年度～ 2024年度)	
	就業率（対象：25～49歳の女性）	72%	74.6%以上	
	電子書籍の貸し出し数	2023年度より 通年実施	月平均600冊 以上	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期「みらい創造都市とよなか ～明日がもっと楽しみなまち～」推進
事業

ア 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり推進事業

イ 安全に安心して暮らせるまちづくり推進事業

ウ 活力ある快適なまちづくり推進事業

エ いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり推進事業

② 事業の内容

ア 子ども・若者が夢や希望をもてるまちづくり推進事業

安心して子どもを産み育てられるよう、妊娠から子育てまで切れめのない支援を進める。

また、子どもたちが、自ら課題を見つけ、学び、考え、判断する力を身に付けられるよう取組みを進める。

さらに、子ども・若者が、自分らしく安全・安心に過ごせる環境整備が進めるとともに、将来の社会参画に向けた主体的な学びや多様な体験を提供する。

【具体的な事業】

- ・ 妊娠期からの切れめない妊産婦・子育て支援の充実
- ・ 確かな学力・体力の向上を育む教育の推進
- ・ 子ども・若者を総合的に支援するしくみづくり 等

イ 安全に安心して暮らせるまちづくり推進事業

住み慣れた地域で誰もが安心して暮らせるよう、多様な福祉ニーズに対応した福祉コミュニティの実現や医療体制の充実に取り組む。

また、自ら守る、地域で守るという意識の向上により地域の防犯・防災力を高める。

【具体的な事業】

- ・ 多分野で連携する地域福祉ネットワークの構築
- ・ 幼年期からの望ましい食習慣と運動習慣の定着の推進
- ・ 地域防災力の充実強化 等

ウ 活力ある快適なまちづくり推進事業

脱炭素社会・循環型社会の構築により環境にやさしい快適なまちづくりを進める。

また、地域特性を活かした都市の拠点づくりやだれもが住みやすい住環境の実現に向けて市民・事業者・行政が連携しながら取組みを進める。

さらに地域社会を支える産業のさらなる振興により、活力あるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・ 脱炭素社会に向けた広域的な連携
- ・ まちの拠点整備
- ・ 市内事業者の成長促進の支援および地域の商業活性化の推進 等

エ いきいきと心豊かに暮らせるまちづくり推進事業

多様な働き方への支援、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みを通じて、女性の活躍を推進する。

また、文化芸術・生涯学習・スポーツ等の活動に親しむための機会の充実により、まちの活力と賑わいを創出する。

【具体的な事業】

- ・ あらゆる分野での女性活躍の推進
- ・ 魅力創造・発信の推進

- ・ 文化芸術にふれる機会や活動の場の提供 等

※ なお、詳細はデジタル田園都市国家構想の実現に向けた豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

4,100,000千円（令和5年度（2023年度）～令和6年度（2024年度）累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度、7月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から令和7年（2025年）3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和7年（2025年）3月31日まで